

U 356-50105

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭56—50105

⑬ Int. Cl.³
H 01 Q 1/32
1/12

識別記号

庁内整理番号

7125—5 J

7105—5 J

⑭ 公開 昭和56年(1981)5月2日

審査請求 有

(全 2 頁)

⑯ アンテナ

⑰ 実 願 昭54—132385

⑱ 出 願 昭54(1979)9月25日

⑲ 考 案 者 坪井了

東京都千代田区内幸町一丁目1
番6号日本電信電話公社内

⑳ 考 案 者 水口政夫

横浜市港北区綱島東四丁目3番

1号松下通信工業株式会社内

㉑ 考 案 者 田中慶次

横浜市港北区綱島東四丁目3番

1号松下通信工業株式会社内

㉒ 出 願 人 日本電信電話公社

㉓ 出 願 人 松下通信工業株式会社

横浜市港北区綱島東四丁目3番
1号

㉔ 代 理 人 弁理士 中尾敏男

外1名

㉕ 実用新案登録請求の範囲

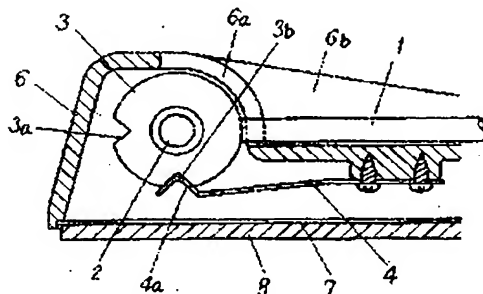
輻射素子と、この輻射素子を回動自在に取付ける軸と、この軸に固定され、その周側に凹部を有する回転節度用円盤と、前記軸を回動自在に支持する軸受と、前記回転節度用納縁物の凹部と適合する折曲部を有するばねと、前記輻射素子を倒した際にその少なくとも一部を収納保護する凹部部を有するケースとを設けることを特徴とするアンテナ。

図面の簡単な説明

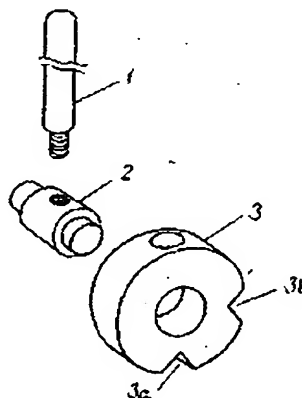
第1図は本考案の一実施例によるアンテナの正断面図、第2図は同側断面図、第3図は異なる状態における同側断面図、第4図は同要部の分解斜視図、第5図は同斜視図、第6図は他の実施例における正断面図である。

1……輻射素子、2……軸、3……回転節度用絶縁物、3a、3b……凹部、4……回転節度用ばね、4a……凹部、6……ケース。

第3図

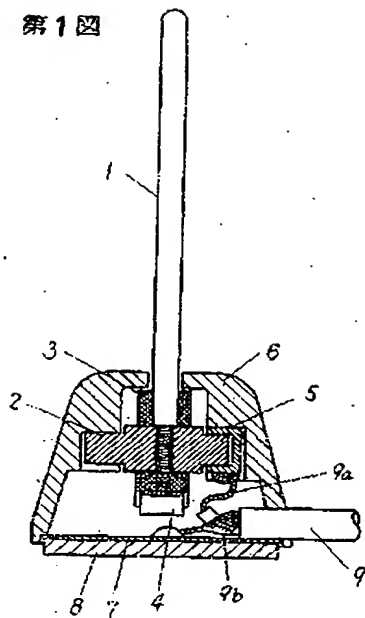


第4図

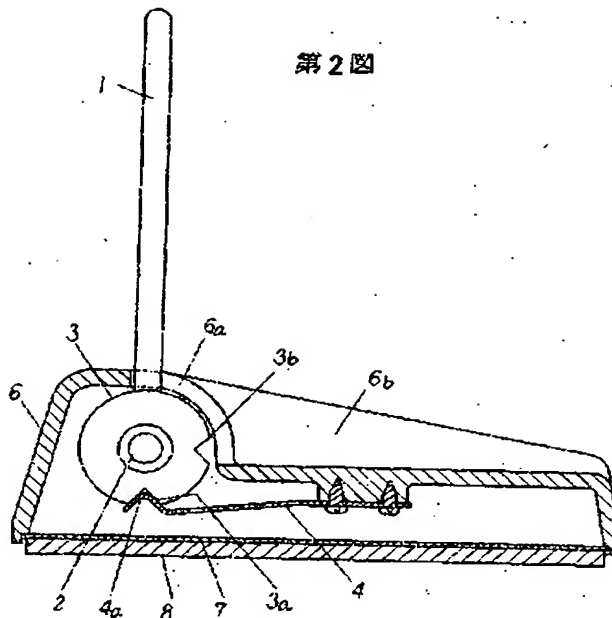


実開 昭56-50105(2)

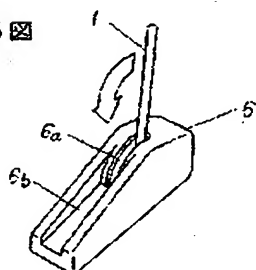
第1図



第2図



第5図



第6図

